

法人企業景気予測調査

(第22回 平成21年7～9月期調査)

【近畿地区の調査結果】

(目次)

調査要領	1
概況	2
1. 景況(企業の景況)	3
(参考) 企業の景況判断等について	6
2. 売上高	9
3. 経常利益	12
4. 設備投資	15
5. 雇用	18
6. 近畿・全国比較	21
7. 統計表(判断項目BSI)	23
(参考) 大阪府下の調査結果	25

平成21年9月17日

財務省近畿財務局

連絡・問い合わせ先

財務省近畿財務局経済調査課

TEL:06-6949-6377

近畿財務局ホームページアドレス

<http://www.mof-kinki.go.jp/>

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成21年8月25日（前回調査 平成21年5月）

3. 調査対象期間

判断項目 平成21年7～9月期（又は9月末）見込み
平成21年10～12月期（又は12月末）見通し
平成22年1～3月期（又は3月末）見通し

計数項目 21年度上期は実績見込み、21年度下期及び通期は見通し（又は計画）

4. 調査対象の範囲

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

金融・保険業以外の標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、金融・保険業の標本は、事業所・企業統計調査名簿を基に整備する金融・保険業母集団名簿から、一定の方法により無作為抽出した。対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率
全 規 模	2,363	1,953	82.6	922	801	86.9	1,441	1,152	79.9
大 企 業	810	767	94.7	392	373	95.2	418	394	94.3
中堅企業	482	424	88.0	162	150	92.6	320	274	85.6
中小企業	1,071	762	71.1	368	278	75.5	703	484	68.8

（注）大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業 種 分 類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...25.8% 「不変」と回答した企業の構成比...60.6%
「下降」と回答した企業の構成比...6.4% 「不明」と回答した企業の構成比...7.2%

$$\text{BSI} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比} \dots 25.8\%) \\ - (\text{「下降」と回答した企業の構成比} \dots 6.4\%) = 19.4$$

概 況

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人企業（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上）2,363社を対象として実施した。平成21年8月25日時点での法人企業景気予測調査(回収率82.6%)の結果は次のとおりである。

〔 景況（企業の景況） 〕

21年7～9月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じており、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて全産業でみると、引き続き「下降」超の見通しとなっている。

〔 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

21年度上期は、全産業で 20.1%の減収見込みとなっている。

21年度下期は、全産業で 0.6%の減収見通しとなっている。

21年度通期は、全産業で 11.0%の減収見通しとなっている。

〔 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

21年度上期は、全産業で 62.0%の減益見込みとなっている。

21年度下期は、全産業で 69.4%の増益見通しとなっている。

21年度通期は、全産業で 25.4%の減益見通しとなっている。

〔 設備投資（除く土地・ソフトウェア投資） 〕

21年度は、全産業で 8.8%減の計画となっている。

〔 雇 用 〕

21年9月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

先行きについて全産業でみると、「過剰気味」超となっている。

1. 景況（企業の景況）

- 全産業の現状判断は2期連続で「下降」超幅が縮小 -
（大企業の製造業では7期ぶりに「上昇」超に転じる）

21年7～9月期の企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「下降」超となっている。

製造業では、電気機械などの業種で「上昇」超となっているものの、繊維、パルプ・紙などの業種で「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスが「上昇」超となっているものの、建設、卸売などの業種で「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じており、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて全産業でみると、引き続き「下降」超の見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)

区 分	21年4～6月 (前回調査時) 現状判断	21年7～9月 現状判断	21年10～12月 見通し	22年1～3月 見通し	
全規模	全産業	(36.9)	(17.3) 15.6	(1.8) 2.6	4.0
	製造業	(32.8)	(9.4) 3.9	(8.4) 8.6	1.1
	非製造業	(39.8)	(22.9) 23.8	(8.8) 10.4	7.6
大企業	全産業	(22.2)	(1.4) 1.0	(12.2) 9.0	4.7
	製造業	(15.3)	(4.5) 12.9	(21.9) 19.1	9.4
	非製造業	(28.6)	(7.0) 10.2	(3.0) 0.5	0.3
中堅企業	全産業	(33.2)	(16.0) 15.8	(0.9) 1.7	3.1
	製造業	(27.9)	(7.1) 6.7	(7.8) 2.7	2.7
	非製造業	(36.1)	(20.9) 20.8	(5.8) 4.0	3.3
中小企業	全産業	(53.6)	(33.8) 32.3	(16.0) 14.8	13.3
	製造業	(58.3)	(28.8) 24.8	(9.0) 2.2	7.9
	非製造業	(50.8)	(36.7) 36.6	(20.1) 22.1	16.3

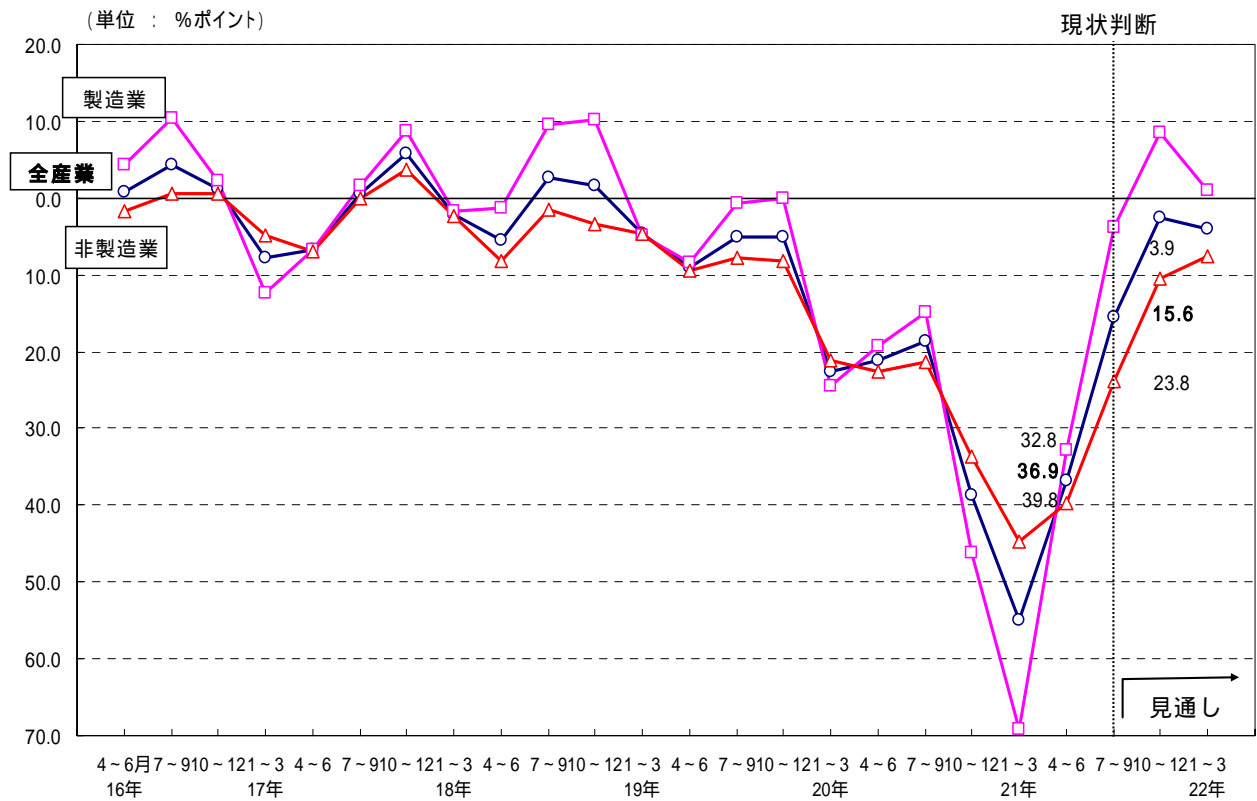
回答社数 1,951社

()は前回(平成21年4～6月期)調査結果。

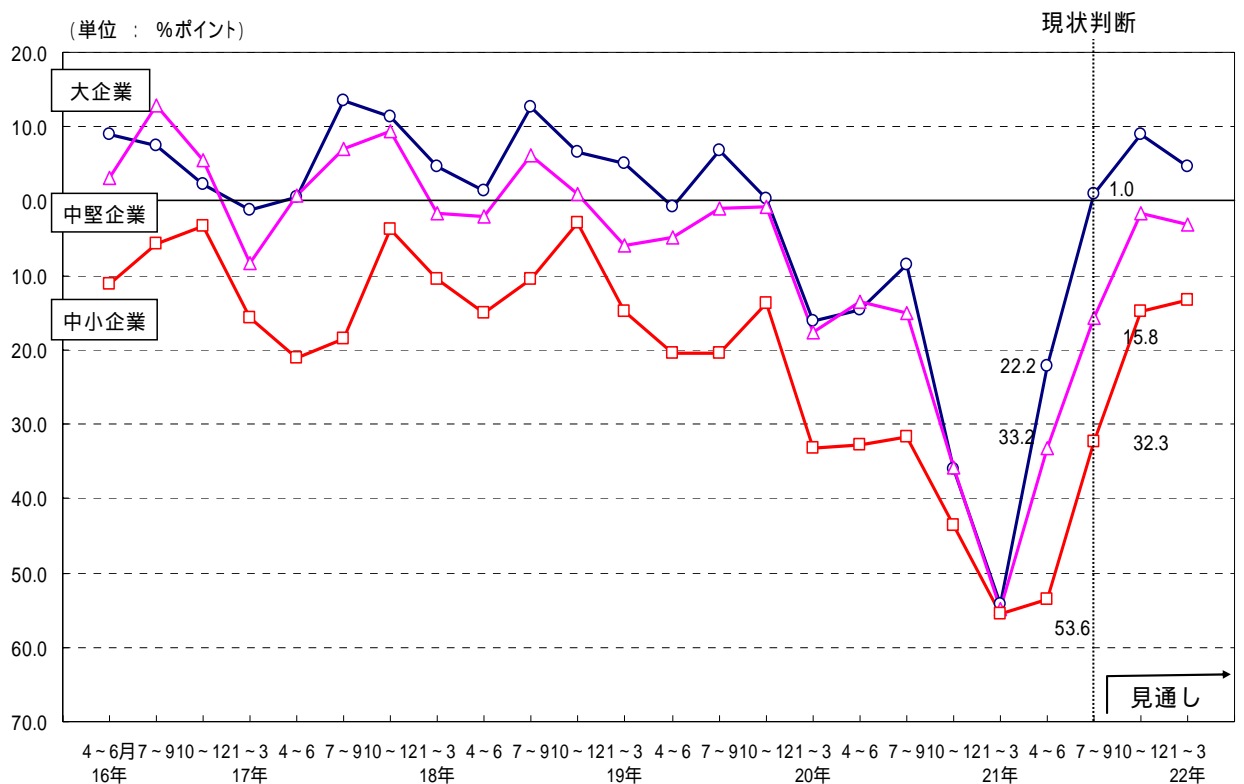
企業の景況判断 B S I (原数値)

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

産業別



規模別



企業の景況判断 B S I

業種別計数表

【原数値】

(「上昇」-「下降」：%ポイント)

区 分	回答社数	21年4～6月 (前回調査)	21年7～9月	21年10～12月	22年1～3月
全 産 業	1,951	36.9	15.6	2.6	4.0
製 造 業	800	32.8	3.9	8.6	1.1
食 料 品	49	14.0	14.3	16.3	14.3
織 維	52	38.9	23.1	1.9	7.7
木 材 ・ 木 製 品	9	55.6	11.1	55.6	11.1
パ ル プ ・ 紙	26	66.7	46.2	11.5	23.1
化 学	106	13.5	12.3	17.9	0.0
石 油 ・ 石 炭	14	46.2	14.3	7.1	0.0
窯 業 ・ 土 石	26	64.3	11.5	3.8	0.0
鉄 鋼	40	45.2	20.0	27.5	15.0
非 鉄 金 属	38	27.5	13.2	21.1	7.9
金 属 製 品	67	42.5	10.4	7.5	13.4
は ん 用 機 械	37	55.6	8.1	5.4	8.1
生 産 用 機 械	64	47.8	10.9	14.1	0.0
業 務 用 機 械	25	43.5	4.0	20.0	12.0
電 気 機 械	54	28.1	18.5	3.7	5.6
情 報 通 信 機 械	46	4.5	19.6	26.1	17.4
輸 送 用 機 械	46	57.4	8.7	6.5	10.9
そ の 他 製 造 業	101	45.0	8.9	11.9	6.9
非 製 造 業	1,151	39.8	23.8	10.4	7.6
農 林 水 産 業	4	33.3	0.0	25.0	50.0
鉱業、採石業、砂利採取業	5	20.0	60.0	0.0	40.0
建 設	152	43.2	38.8	26.3	18.4
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	10	0.0	0.0	10.0	10.0
情 報 通 信	63	36.4	23.8	3.2	7.9
運 輸 、 郵 便	99	41.7	5.1	5.1	3.0
卸 売 、 小 売	339	47.2	25.4	10.3	3.5
卸 売	234	45.7	24.8	6.8	4.7
小 売	105	50.5	26.7	18.1	1.0
不 動 産 、 物 品 賃 貸	186	39.1	29.6	16.7	11.3
不 動 産	158	36.5	30.4	18.4	12.7
物 品 賃 貸	28	50.0	25.0	7.1	3.6
サ ー ビ ス 業	242	38.8	21.1	5.4	11.2
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	46	54.2	15.2	8.7	13.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	34	44.7	50.0	2.9	11.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス	18	63.2	50.0	11.1	11.1
娯 楽	16	26.3	50.0	6.3	12.5
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	68	26.7	16.2	8.8	8.8
医 療 、 教 育	15	29.4	26.7	6.7	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	79	40.3	32.9	13.9	13.9
金 融 、 保 険	51	0.0	0.0	7.8	7.8

(参考) 企業の景況判断等について

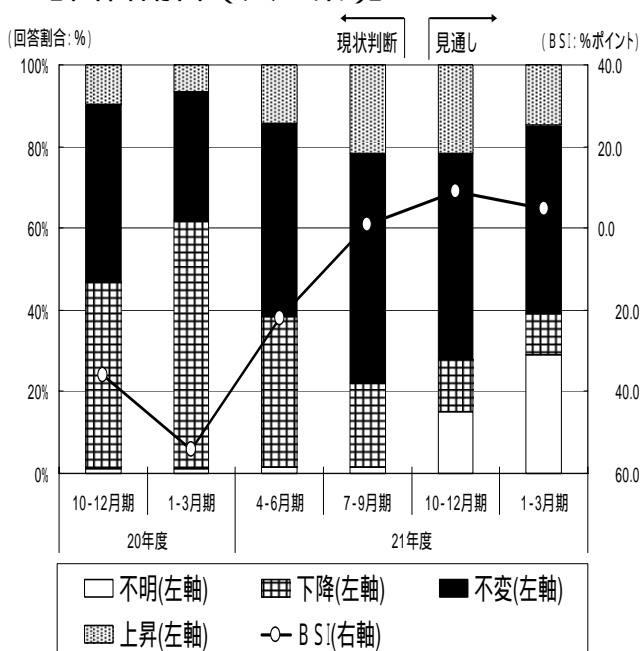
1. 企業の景況判断について

現状判断は、大企業では前回調査(4~6月期)から「下降」と回答した企業の割合が減少し、「不変」及び「上昇」が増加したことから、「上昇」超に転じている。

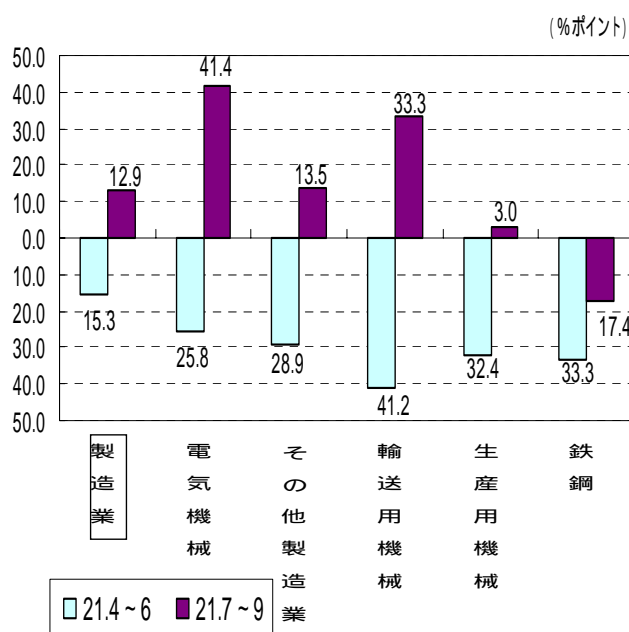
特に、大企業の製造業では、電気機械、輸送用機械などで「上昇」超に転じている。

企業の景況判断 B S I

【回答割合(大企業)】



【主要業種(大企業・製造業)】



企業の声

携帯電話向け部品については、7~9月期においても引き続き需要が増加している。

【大・電気機械】

エコポイント制度の導入により、需要が持ち直しつつあることから受注が増加している。

海外では中国の景気対策の影響などにより、アジア向けの受注が増加しており、先行きについてもこのような状況が続くとみている。

【大・その他製造業】

7~9月期に入り、国内・海外(主に韓国)向け自動車部品の受注が増加している。

【大・輸送用機械】

産業機械向けは回復が遅れているものの、自動車向けの受注が増加している。

【大・生産機械】

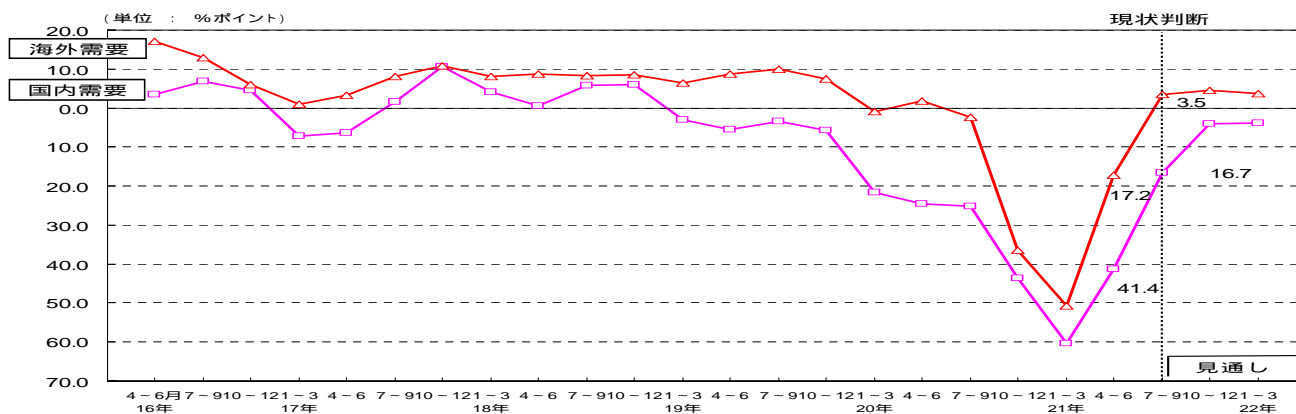
2. 国内需要、海外需要について(除く金融・保険)

大企業の国内需要BSIでは、電気機械、鉄鋼などで、海外需要BSIでは、電気機械、生産用機械などで「増加」超に転じている。

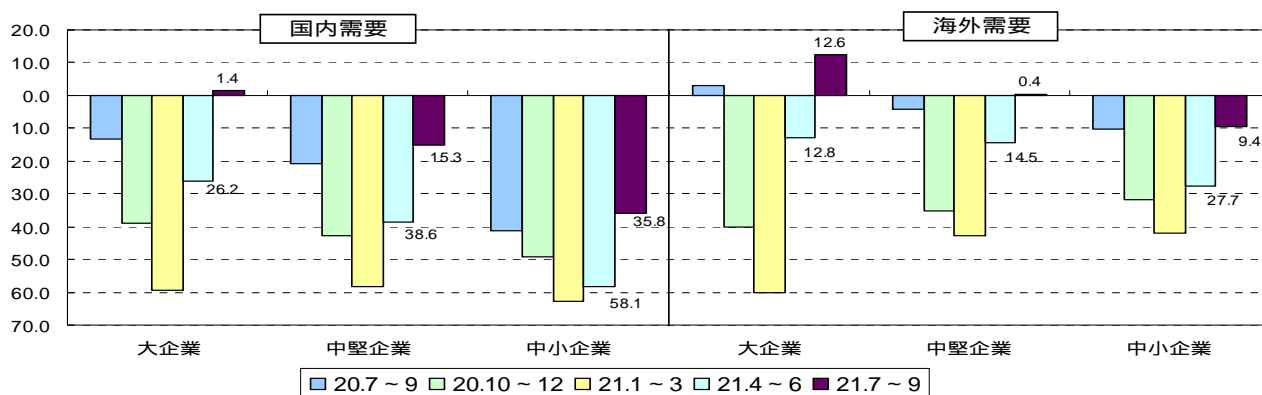
国内需要、海外需要判断BSI(原数値)

(前期比「増加」-「減少」社数構成比)

全産業



規模別



企業の声

国内外の経済対策の効果により、金融危機以降落ち込んでいた需要がピーク時の9割まで回復している。
【大・電気機械】

自動車業界の持ち直しと大型プロジェクトの橋梁建設があり、景況は上昇と判断している。
【大・鉄鋼】

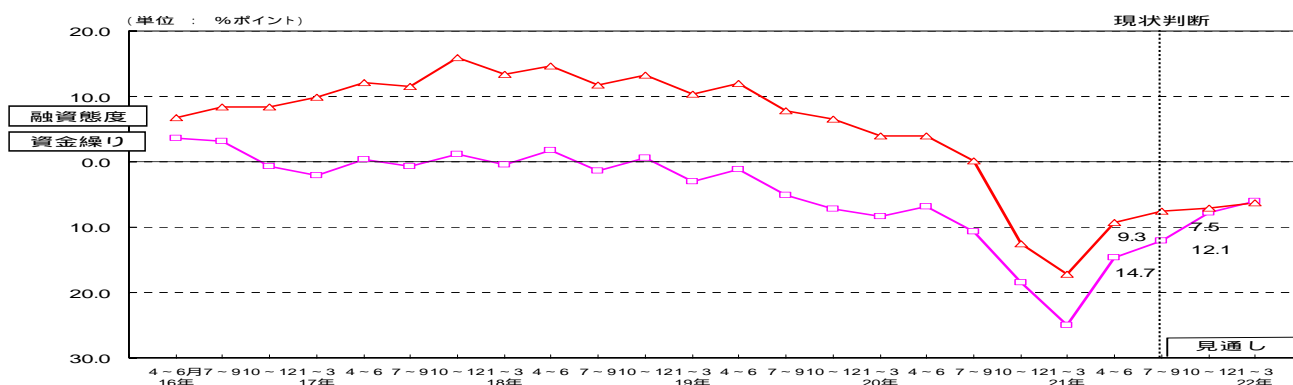
今春から、特に海外からのLED製造装置等の受注が戻ってきているものの、水準としては低い。
【大・生産用機械】

3. 資金繰り、金融機関の融資態度について(除く金融・保険)

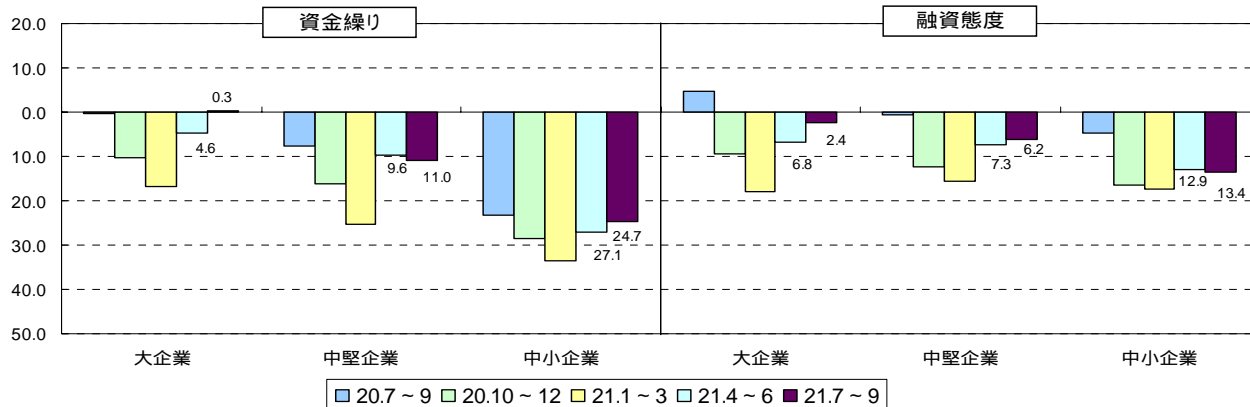
資金繰りBSIでは、大企業で「改善」超に転じている。金融機関の融資態度BSIでは、大企業、中堅企業で「厳しい」超幅が縮小している。

資金繰り、金融機関融資態度判断BSI(原数値)

(前期比「改善」-「悪化」社数構成比、前期比「緩やか」-「厳しい」社数構成比)
全産業



規模別



企業の声

受注が回復したことから、資金繰りは改善している。収益環境が安定してきたことから、金融機関の融資態度も良好である。 【大・電気機械】

収益環境の悪化から緊急保証制度を利用するも限度枠一杯まで使用しており、今後の資金繰りが懸念される。 【中小・金属製品】

金融機関の融資態度は、新規借入の際に求められる資料が増え、金利が高くなるなど厳しくなっている。 【中小・非鉄金属】

2. 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 21年度上期は 20.1%の減収見込み、通期では 11.0%の減収見通し -

21年度上期の売上高は、全産業で 20.1%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の減収見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼、電気機械など全ての業種で減収となることから、全体では 21.9%の減収見込みとなっている。

非製造業では、卸売、運輸・郵便などほとんどの業種で減収となることから、全体では 18.8%の減収見込みとなっている。

21年度下期は、全産業で 0.6%の減収見通しとなっている。

21年度通期は、製造業、非製造業ともに減収見通しであることから、全産業では 11.0%の減収見通しとなっている。

第2表 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		21年度		
			上期	下期
全規模	全産業	(10.4) 11.0	(19.8) 20.1	(0.4) 0.6
	製造業	(10.9) 11.3	(21.8) 21.9	(1.9) 0.8
	非製造業	(10.0) 10.7	(18.4) 18.8	(0.7) 1.7
大企業	全産業	(10.6) 11.1	(20.2) 20.3	(0.4) 0.6
	製造業	(10.7) 11.2	(21.7) 21.7	(2.2) 1.0
	非製造業	(10.4) 11.0	(19.0) 19.3	(0.8) 1.8
中堅企業	全産業	(6.5) 9.2	(13.6) 16.6	(1.2) 1.4
	製造業	(13.3) 15.1	(22.1) 25.4	(3.5) 3.7
	非製造業	(3.7) 6.8	(10.1) 12.8	(3.0) 0.4
中小企業	全産業	(13.7) 9.5	(20.1) 17.4	(6.6) 1.0
	製造業	(14.4) 14.2	(25.1) 23.9	(2.2) 3.4
	非製造業	(13.2) 6.2	(16.8) 12.6	(9.4) 0.6

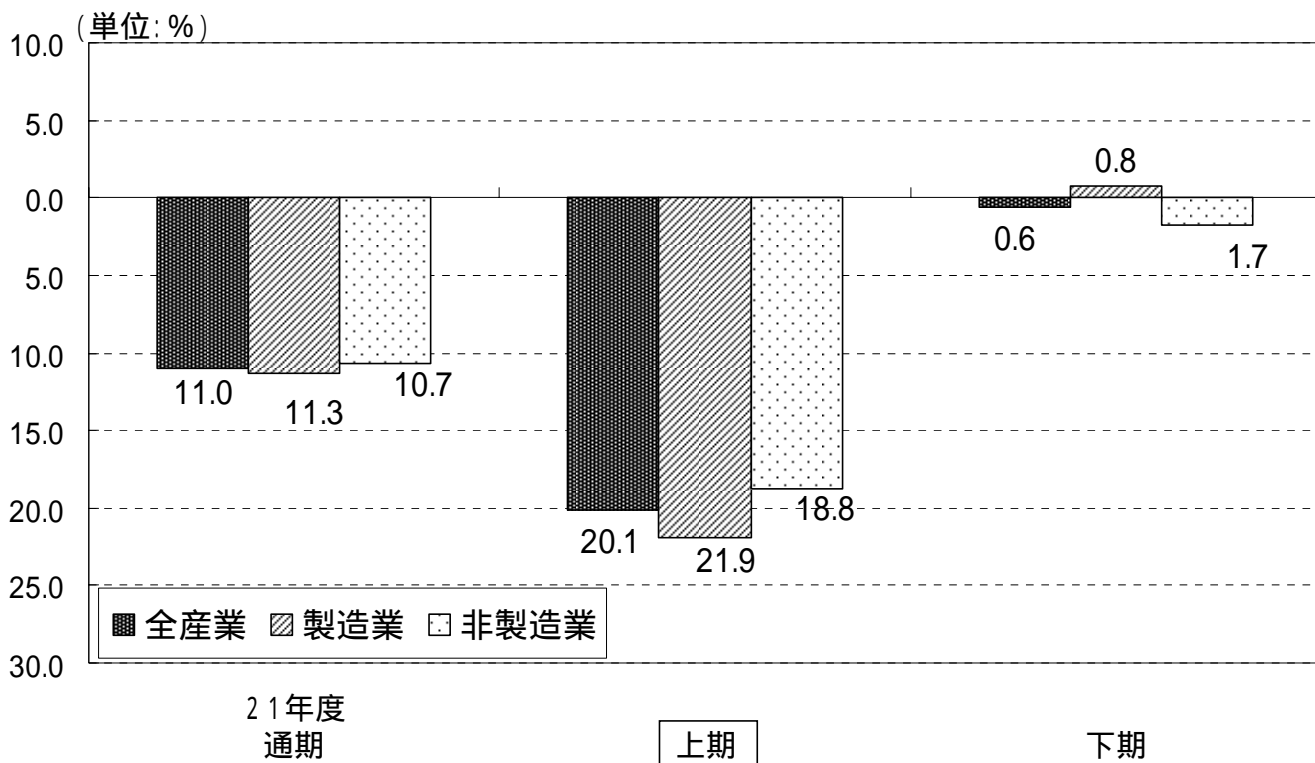
回答のあった企業(1,552社)を基に単純集計。

()は前回(平成21年4～6月期)調査結果。

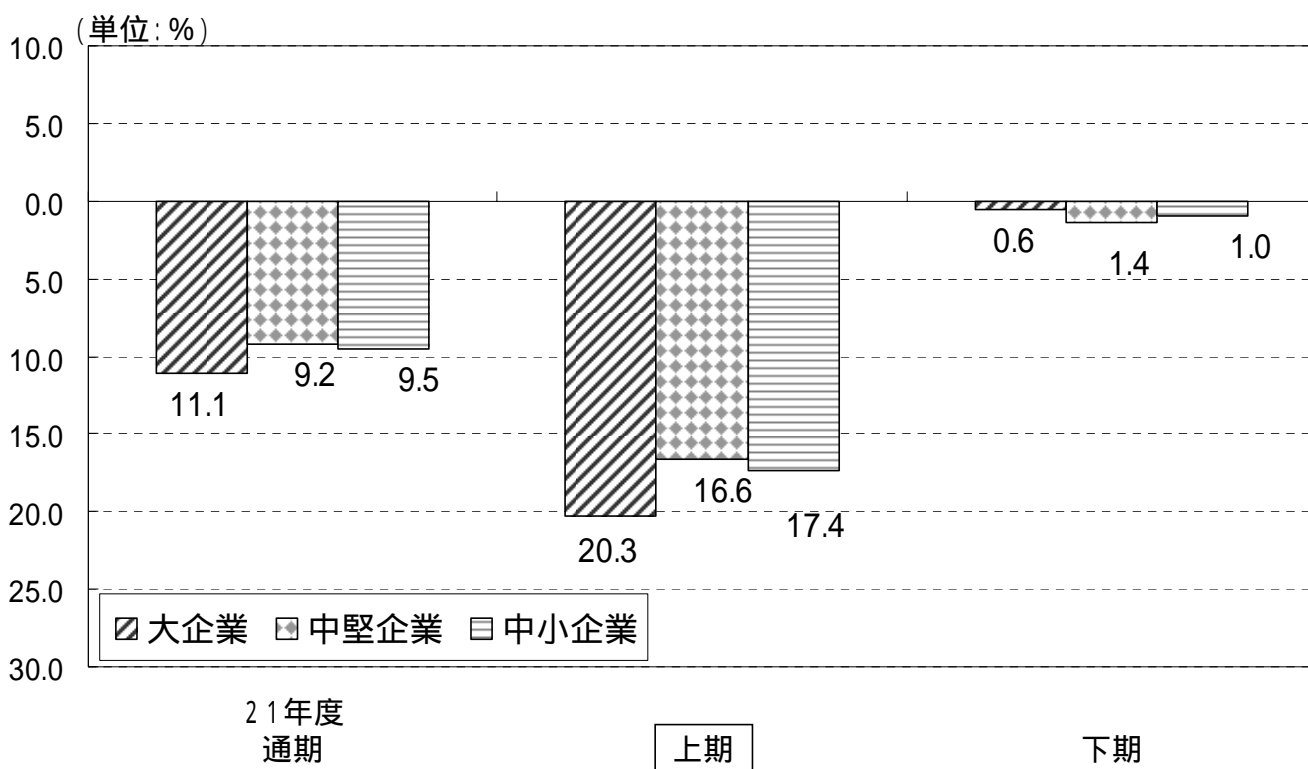
売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	21年度					
		上 期		下 期			
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,552	11.0	11.0	20.1	20.1	0.6	0.6
製 造 業	674	11.3	4.9	21.9	9.5	0.8	0.4
食 料 品	44	0.1	0.0	2.7	0.1	2.5	0.1
織 維	42	5.5	0.1	13.1	0.2	3.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	9	9.2	0.0	17.9	0.0	0.6	0.0
パ ル プ ・ 紙	25	3.8	0.0	5.9	0.0	1.7	0.0
化 学	94	4.1	0.3	12.7	0.8	5.8	0.4
石 油 ・ 石 炭	10	30.7	0.1	23.4	0.1	37.8	0.1
窯 業 ・ 土 石	23	5.9	0.0	14.2	0.1	3.3	0.0
鉄 鋼	33	31.4	1.8	44.1	2.7	15.4	0.9
非 鉄 金 属	32	31.5	0.2	47.5	0.4	8.4	0.1
金 属 製 品	56	13.6	0.1	17.7	0.1	9.6	0.1
は ん 用 機 械	29	14.3	0.1	22.2	0.2	7.0	0.1
生 産 用 機 械	49	16.7	0.4	32.4	0.8	2.5	0.1
業 務 用 機 械	22	8.4	0.1	19.7	0.2	4.6	0.0
電 気 機 械	40	5.7	0.4	18.6	1.2	10.2	0.6
情 報 通 信 機 械	41	8.9	0.3	23.6	0.8	11.4	0.3
輸 送 用 機 械	40	13.8	0.6	23.3	1.0	3.9	0.2
そ の 他 製 造 業	85	7.3	0.4	17.6	0.9	3.6	0.2
非 製 造 業	878	10.7	6.1	18.8	10.6	1.7	1.0
農 林 水 産 業	3	10.6	0.0	21.5	0.0	1.6	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	3	5.2	0.0	13.9	0.0	4.3	0.0
建 設	118	6.4	0.6	8.3	0.7	4.6	0.5
情 報 通 信	51	1.7	0.1	2.0	0.1	1.4	0.1
運 輸、郵 便	83	4.8	0.3	15.7	1.1	7.6	0.5
卸 売、小 売	275	16.3	5.0	26.9	8.6	3.2	0.9
卸 売	192	20.7	4.8	33.3	8.3	4.2	0.9
小 売	83	2.0	0.1	3.6	0.2	0.4	0.0
不 動 産、物 品 賃 貸	150	2.0	0.0	1.5	0.0	5.4	0.1
不 動 産	126	4.3	0.0	0.7	0.0	9.1	0.1
物 品 賃 貸	24	3.2	0.0	3.4	0.0	3.0	0.0
サ ー ビ ス 業	195	3.1	0.2	4.3	0.2	2.0	0.1
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	37	10.7	0.1	7.5	0.0	13.7	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	31	3.3	0.1	3.6	0.1	3.0	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス	16	6.2	0.0	2.4	0.0	8.7	0.0
娯 楽	15	3.5	0.1	3.7	0.1	3.4	0.1
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス	45	58.6	0.3	57.5	0.3	59.7	0.3
医 療、教 育	14	19.4	0.0	5.3	0.0	36.1	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	68	3.9	0.0	7.7	0.1	0.1	0.0

3. 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 21年度上期は 62.0%の減益見込み、通期では 25.4%の減益見通し -

21年度上期の経常利益は、全産業で 62.0%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の減益見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼、その他製造業など、ほぼ全ての業種で減益となることから、全体では 65.9%の減益見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便、卸売などの業種で減益となることから、全体では 54.9%の減益見込みとなっている。

21年度下期は、全産業で 69.4%の増益見通しとなっている。

21年度通期は、製造業、非製造業ともに減益見通しであることから、全産業では 25.4%の減益見通しとなっている。

第3表 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		21年度		
			上期	下期
全規模	全産業	(19.0) 25.4	(61.9) 62.0	(116.5) 69.4
	製造業	(14.6) 18.2	(67.3) 65.9	(248.4) 203.0
	非製造業	(24.5) 34.8	(53.3) 54.9	(32.9) 6.2
大企業	全産業	(18.8) 25.0	(62.1) 61.8	(120.8) 71.2
	製造業	(13.8) 17.5	(66.4) 64.9	(238.3) 193.1
	非製造業	(25.4) 35.4	(55.0) 55.9	(36.9) 5.3
中堅企業	全産業	(19.5) 34.7	(57.8) 70.5	(56.2) 40.8
	製造業	(44.7) 50.6	(赤字転化) 赤字転化	(黒字転化) 黒字転化
	非製造業	(11.7) 30.6	(21.8) 41.1	(2.4) 21.3
中小企業	全産業	(31.3) 33.6	(59.8) 62.1	(29.5) 21.5
	製造業	(47.7) 51.6	(79.7) 79.6	(53.0) 13.7
	非製造業	(9.3) 1.8	(24.8) 25.1	(11.7) 31.6

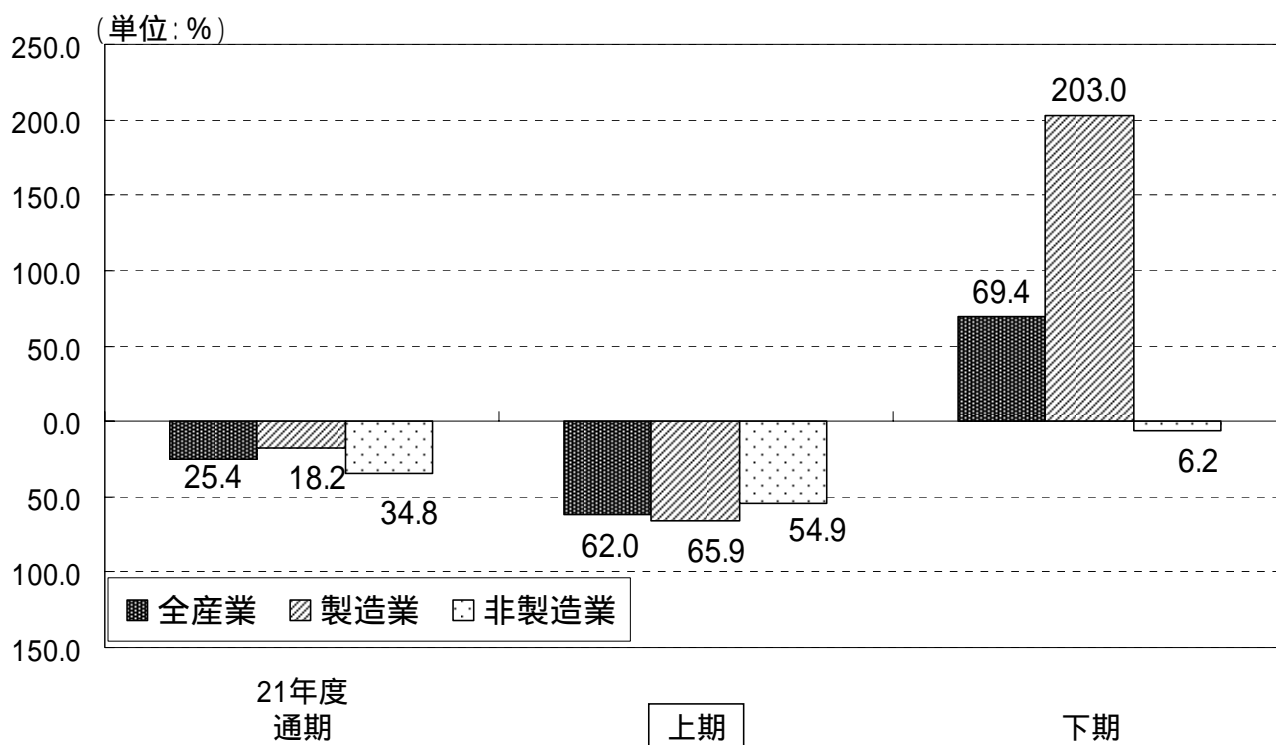
回答のあった企業(1,517社)を基に単純集計。

()は前回(平成21年4~6月期)調査結果。

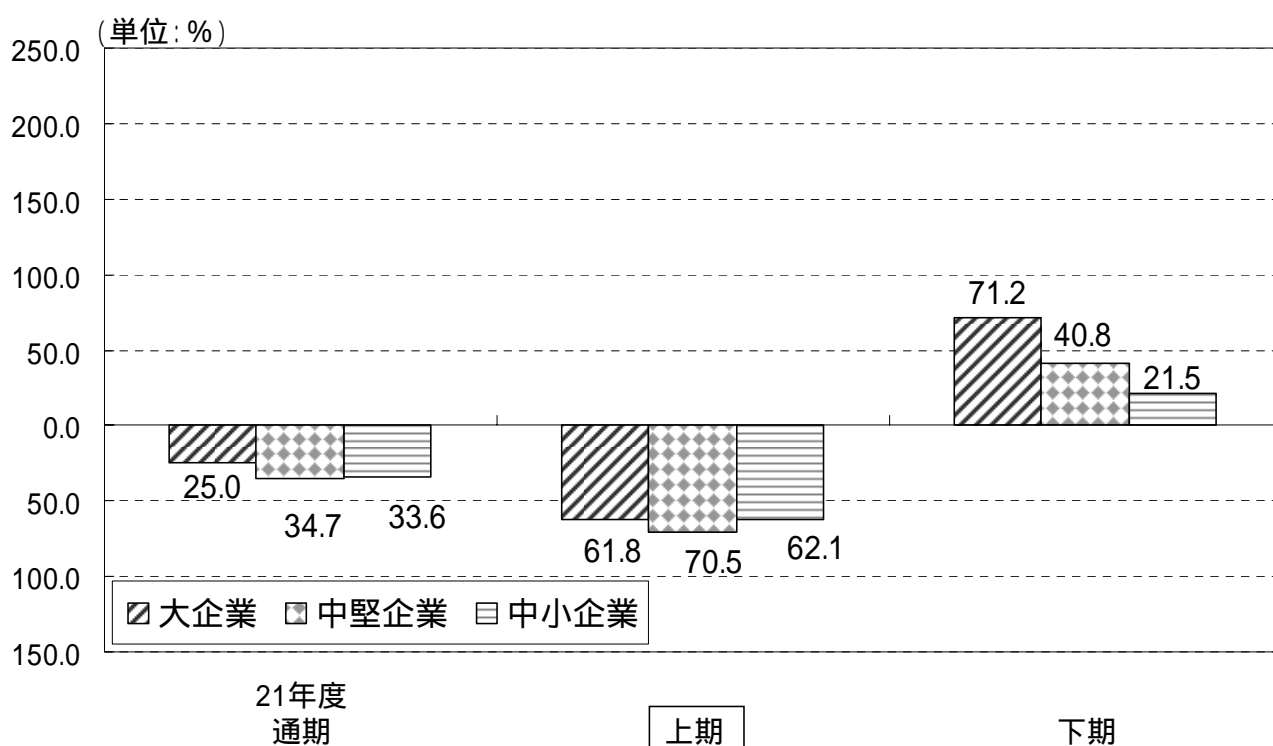
經常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）
業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	21年度							
				上 期		下 期			
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,517	25.4	25.4	62.0	62.0	69.4	69.4		
製 造 業	659	18.2	10.4	65.9	42.7	203.0	73.4		
食 料 品	43	40.2	0.7	9.8	0.2	198.3	2.9		
織 維	41	29.2	0.3	73.4	0.8	120.2	1.0		
木 材 ・ 木 製 品	9	黒字転化	0.1	赤字拡大	0.0	黒字転化	0.2		
パ ル プ ・ 紙	24	24.1	0.1	38.6	0.1	13.4	0.2		
化 学	93	2.9	0.6	25.2	4.0	30.2	8.4		
石 油 ・ 石 炭	10	11.1	0.0	55.6	0.1	黒字転化	0.2		
窯 業 ・ 土 石	23	7.9	0.0	64.1	0.2	240.1	0.5		
鉄 鋼	31	108.1	11.4	142.3	15.5	10.1	1.0		
非 鉄 金 属	32	69.2	0.3	110.5	0.9	黒字転化	1.1		
金 属 製 品	55	43.8	0.2	93.5	0.6	114.4	0.6		
は ん 用 機 械	27	53.6	0.8	73.4	1.0	19.0	0.4		
生 産 用 機 械	50	49.4	1.0	107.8	3.8	黒字転化	6.2		
業 務 用 機 械	21	30.3	0.4	69.5	1.4	7755.2	2.0		
電 気 機 械	39	黒字転化	3.6	81.2	4.0	黒字転化	23.3		
情 報 通 信 機 械	41	54.5	0.8	91.5	2.6	黒字転化	3.9		
輸 送 用 機 械	38	45.5	0.9	87.9	2.4	黒字転化	3.1		
そ の 他 製 造 業	82	13.1	2.0	34.9	5.4	141.8	21.2		
非 製 造 業	858	34.8	15.0	54.9	19.3	6.2	4.0		
農 林 水 産 業	3	黒字転化	0.0	赤字縮小	0.0	16.5	0.0		
鉱業、採石業、砂利採取業	3	黒字転化	0.0	166.7	0.0	黒字転化	0.0		
建 設	115	41.0	2.7	65.2	3.2	12.2	1.3		
情 報 通 信	50	25.7	0.5	37.0	0.5	15.6	0.6		
運 輸 、 郵 便	80	63.0	4.1	80.8	6.0	21.6	0.9		
卸 売 、 小 売	269	19.0	2.4	55.6	6.5	52.1	8.1		
卸 売	188	21.5	2.1	60.4	5.7	62.6	7.0		
小 売	81	10.1	0.3	35.8	0.8	24.8	1.1		
不 動 産 、 物 品 賃 貸	146	13.8	0.3	27.4	0.6	144.3	2.8		
不 動 産	122	9.5	0.2	32.4	0.7	202.5	2.4		
物 品 賃 貸	24	33.1	0.1	9.6	0.0	55.5	0.4		
サ ー ビ ス 業	192	43.0	5.6	32.8	2.4	49.9	13.8		
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	35	31.7	0.2	27.8	0.1	35.3	0.4		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	30	7.7	0.2	16.5	0.2	1.4	0.1		
生 活 関 連 サ ー ビ ス	15	3.4	0.0	赤字拡大	0.0	4.7	0.0		
娯 楽	15	8.0	0.2	16.4	0.2	0.9	0.0		
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	45	69.5	5.6	52.1	2.0	78.8	14.7		
医 療 、 教 育	14	34.9	0.1	46.0	0.1	黒字転化	0.5		
そ の 他 サ ー ビ ス 業	68	23.7	0.5	40.8	0.6	2.2	0.1		

4 . 設備投資(除く土地・ソフトウェア投資。計数調査)

- 21年度は、全産業で 8.8%減の計画 -

21年度の設備投資は、全産業で 8.8%減(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の計画となっている。

製造業では、電気機械、輸送用機械などほとんどの業種で前年を下回っていることから、全体では 18.5%減の計画となっている。

非製造業では、卸売、情報通信などの業種で前年を下回っているものの、電気・ガス・水道、不動産などの業種で前年を上回っていることから、全体では 1.3%増の計画となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年を下回る計画となっている。

第4表 設備投資(除く土地・ソフトウェア投資。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		21年度		
			上期	下期
全規模	全 産 業	(8.2) 8.8	(3.0) 6.1	(13.0) 11.2
	製 造 業	(16.1) 18.5	(14.0) 18.2	(18.4) 18.9
	非製造業	(0.2) 1.3	(11.5) 9.3	(8.2) 4.6
大企業	全 産 業	(8.0) 8.7	(3.0) 6.5	(12.6) 10.7
	製 造 業	(15.2) 17.5	(14.4) 18.3	(16.1) 16.6
	非製造業	(0.0) 0.7	(12.5) 9.2	(9.4) 5.6
中堅企業	全 産 業	(9.6) 8.3	(3.8) 5.6	(18.7) 17.5
	製 造 業	(42.4) 45.4	(4.1) 12.2	(64.9) 61.4
	非製造業	(9.1) 14.3	(3.6) 13.6	(13.6) 14.9
中小企業	全 産 業	(37.1) 31.2	(35.2) 23.4	(38.8) 37.8
	製 造 業	(33.2) 36.4	(15.4) 19.5	(46.3) 51.4
	非製造業	(40.8) 25.4	(51.5) 28.2	(31.1) 23.3

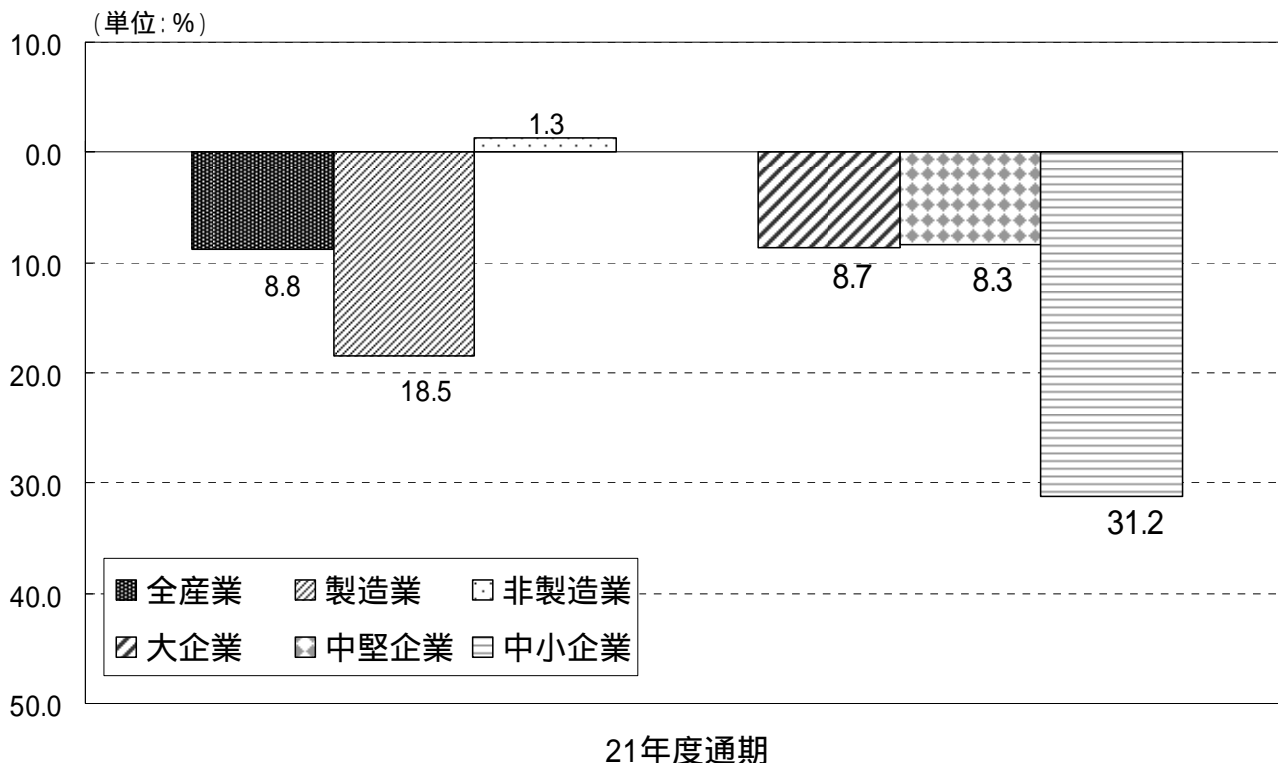
回答のあった企業(1,574社)を基に単純集計。

()は前回(平成21年4~6月期)調査結果。

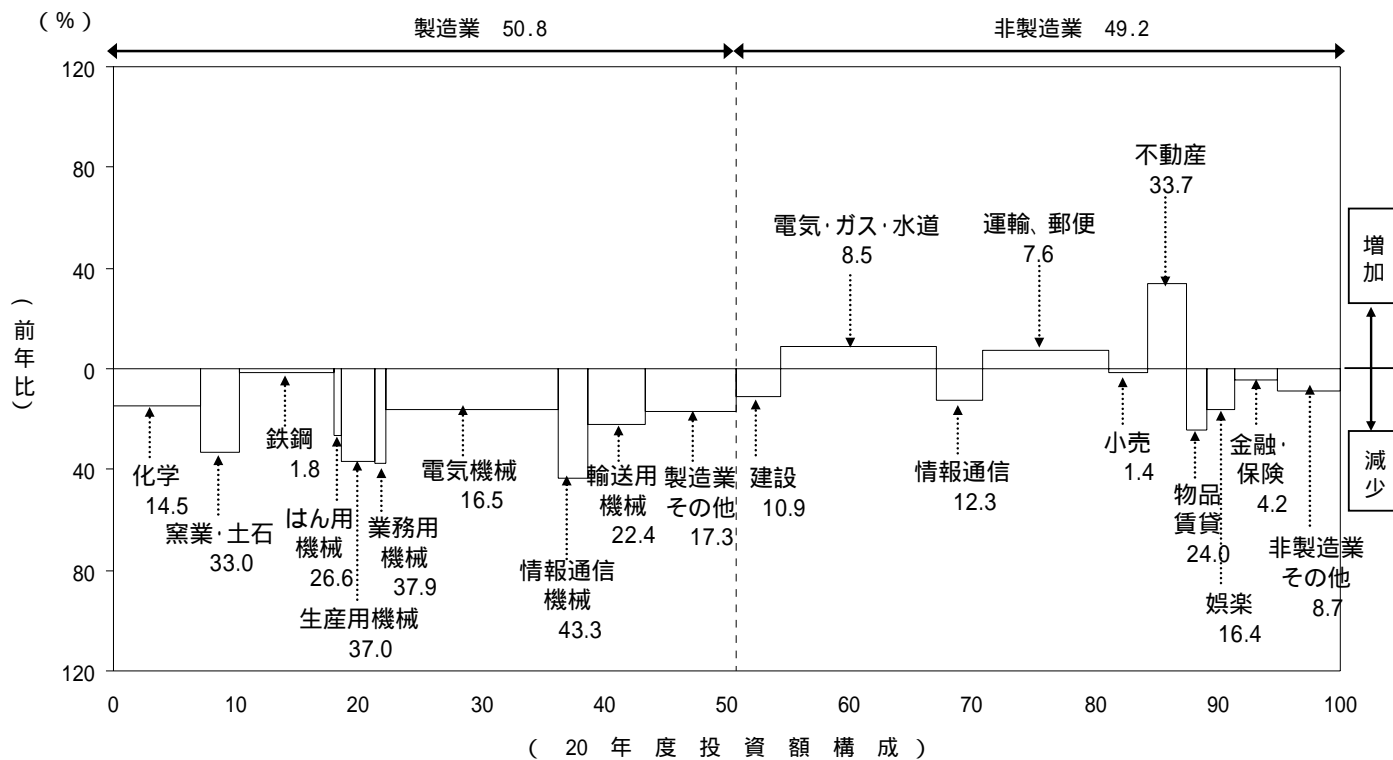
設備投資（除く土地・ソフトウェア投資。計数調査）

（対前年増減率）

産業別・規模別



主要業種別



設備投資（除く土地・ソフトウェア投資）

業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	21年度					
		上 期		下 期			
		増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全 産 業	1,574	8.8	8.8	6.1	6.1	11.2	11.2
製 造 業	659	18.5	9.4	18.2	10.2	18.9	8.7
食 料 品	40	4.1	0.0	0.6	0.0	8.7	0.1
織 維	44	21.6	0.3	18.8	0.2	23.9	0.3
木 材 ・ 木 製 品	9	1.8	0.0	4.4	0.0	0.1	0.0
パ ル プ ・ 紙	21	63.8	0.3	24.2	0.2	123.6	0.5
化 学	91	14.5	1.0	5.5	0.4	21.6	1.6
石 油 ・ 石 炭	11	19.1	0.0	33.3	0.1	6.9	0.0
窯 業 ・ 土 石	25	33.0	1.0	48.3	2.3	4.7	0.1
鉄 鋼	32	1.8	0.1	6.9	0.5	10.1	0.8
非 鉄 金 属	31	45.7	0.6	58.2	1.0	26.2	0.3
金 属 製 品	54	37.0	0.2	33.3	0.2	40.9	0.2
は ん 用 機 械	26	26.6	0.2	33.3	0.1	53.1	0.4
生 産 用 機 械	54	37.0	1.0	39.4	1.1	34.6	0.9
業 務 用 機 械	21	37.9	0.4	17.6	0.1	50.2	0.6
電 気 機 械	41	16.5	2.3	16.5	2.9	16.4	1.8
情 報 通 信 機 械	37	43.3	1.0	44.6	1.3	41.7	0.9
輸 送 用 機 械	38	22.4	1.1	21.9	1.1	22.8	1.1
そ の 他 製 造 業	84	27.0	0.6	27.1	0.7	26.9	0.6
非 製 造 業	915	1.3	0.6	9.3	4.1	4.6	2.5
農 林 水 産 業	3	50.0	0.0	53.3	0.0	47.4	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	56.7	0.0	87.3	0.0	9.6	0.0
建 設	114	10.9	0.4	2.0	0.1	20.9	0.7
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	10	8.5	1.1	9.8	1.1	7.5	1.1
情 報 通 信	48	12.3	0.5	7.7	0.3	29.1	1.1
運 輸 、 郵 便	82	7.6	0.8	5.1	0.4	14.7	1.9
卸 売 、 小 売	266	10.2	0.7	2.1	0.1	20.6	1.4
卸 売	186	18.6	0.6	23.0	0.8	14.5	0.5
小 売	80	1.4	0.0	31.3	0.9	26.5	0.9
不 動 産 、 物 品 賃 貸	148	12.9	0.6	45.5	1.9	10.7	0.6
不 動 産	126	33.7	1.0	96.4	2.4	4.9	0.2
物 品 賃 貸	22	24.0	0.4	24.7	0.4	23.3	0.4
サ ー ビ ス 業	196	4.7	0.2	44.3	1.4	34.4	1.6
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	39	4.1	0.0	7.1	0.1	13.4	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	28	17.4	0.4	45.6	0.7	48.2	1.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス	13	33.0	0.0	24.7	0.0	41.6	0.1
娯 楽	15	16.4	0.4	52.3	0.8	48.5	1.4
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	50	64.5	0.2	119.3	0.5	3.4	0.0
医 療 、 教 育	14	112.6	0.0	115.0	0.0	111.0	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	65	9.4	0.0	16.9	0.0	20.8	0.1
金 融 、 保 険	45	4.2	0.1	9.2	0.3	0.0	0.0

5. 雇 用

- 全産業の現状判断は3期連続の「過剰気味」超 -

21年9月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

製造業では、生産用機械、繊維など、ほとんどの業種で「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどの業種が「不足気味」超となっているものの、卸売、建設などの業種が「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「過剰気味」超となっている。

先行きについて全産業でみると、「過剰気味」超となっている。

第5表 従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分		21年6月末 (前回調査時) 現 状 判 断	21年9月末 現 状 判 断	21年12月末 見 通 し	22年3月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(16.3)	(11.2) 13.3	(3.9) 7.2	4.2
	製 造 業	(29.0)	(20.2) 21.4	(8.9) 13.0	9.0
	非製造業	(7.3)	(4.7) 7.6	(0.3) 3.2	0.9
大企業	全 産 業	(16.6)	(12.4) 13.7	(4.4) 8.8	4.1
	製 造 業	(25.9)	(20.3) 21.8	(9.8) 14.2	8.6
	非製造業	(7.8)	(4.8) 6.1	(0.8) 3.6	0.3
中堅企業	全 産 業	(15.9)	(10.8) 14.2	(5.2) 8.5	5.2
	製 造 業	(32.5)	(22.7) 22.0	(11.7) 14.7	11.3
	非製造業	(6.6)	(4.0) 9.9	(1.5) 5.1	1.8
中小企業	全 産 業	(16.3)	(10.2) 12.3	(2.7) 4.9	3.9
	製 造 業	(31.4)	(18.8) 20.6	(6.3) 10.5	8.3
	非製造業	(7.3)	(5.0) 7.4	(0.6) 1.7	1.3

回答社数 1,936社

()は前回(平成21年4~6月期)調査結果。

従業員数判断BSI

業種別計数表

【原数値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

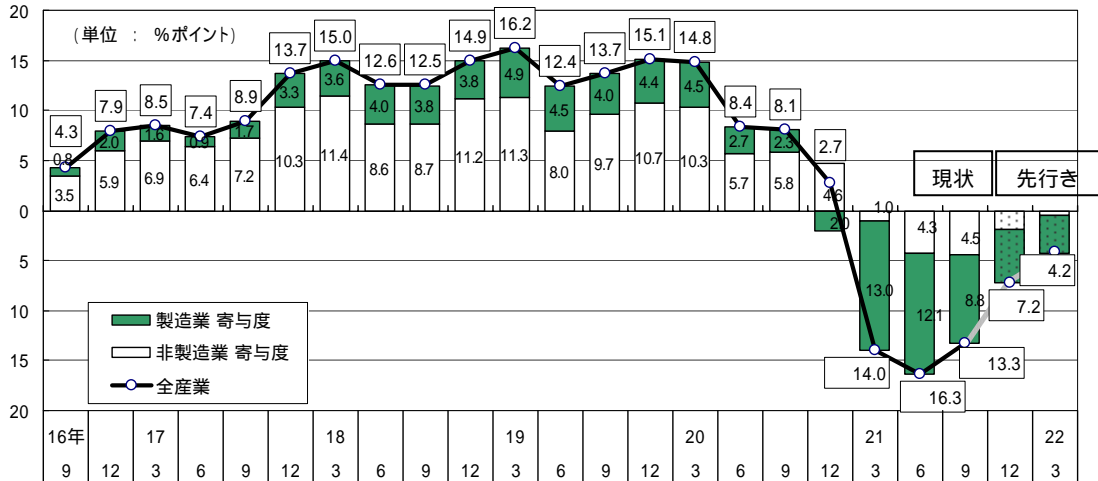
区 分	回答社数	21年6月末 (前回調査)	21年9月末	21年12月末	22年3月末
全 産 業	1,936	16.3	13.3	7.2	4.2
製 造 業	799	29.0	21.4	13.0	9.0
食 料 品	49	4.0	2.0	6.1	0.0
織 維	52	37.0	40.4	25.0	23.1
木 材 ・ 木 製 品	9	33.3	33.3	0.0	11.1
パ ル プ ・ 紙	26	40.7	23.1	3.8	19.2
化 学	106	7.2	6.6	4.7	3.8
石 油 ・ 石 炭	14	15.4	0.0	7.1	0.0
窯 業 ・ 土 石	26	42.9	30.8	19.2	19.2
鉄 鋼	40	47.6	42.5	15.0	0.0
非 鉄 金 属	38	37.5	15.8	7.9	0.0
金 属 製 品	67	38.4	29.9	17.9	10.4
は ん 用 機 械	37	30.6	27.0	13.5	5.4
生 産 用 機 械	63	53.7	41.3	36.5	25.4
業 務 用 機 械	25	34.8	8.0	0.0	8.0
電 気 機 械	54	26.3	24.1	18.5	9.3
情 報 通 信 機 械	46	20.9	17.4	10.9	6.5
輸 送 用 機 械	46	21.3	10.9	10.9	2.2
そ の 他 製 造 業	101	32.0	19.8	14.9	8.9
非 製 造 業	1,137	7.3	7.6	3.2	0.9
農 林 水 産 業	4	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	5	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設	151	14.0	13.9	9.3	3.3
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	10	10.0	10.0	10.0	10.0
情 報 通 信	64	4.5	15.6	1.6	0.0
運 輸、郵 便	98	7.4	10.2	1.0	3.1
卸 売、小 売	336	9.5	11.3	6.5	5.4
卸 売	231	12.2	11.7	8.7	5.6
小 売	105	3.8	10.5	1.9	4.8
不 動 産、物 品 賃 貸	183	3.2	4.4	2.2	1.1
不 動 産	155	2.0	3.2	2.6	1.3
物 品 賃 貸	28	8.3	10.7	0.0	0.0
サ ー ビ ス 業	236	3.6	1.7	3.0	5.1
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	46	6.3	13.0	15.2	15.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	34	18.4	2.9	0.0	8.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス	18	21.1	5.6	5.6	16.7
娯 楽	16	15.8	0.0	6.3	0.0
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	63	5.8	1.6	3.2	1.6
医 療、教 育	15	11.8	6.7	6.7	13.3
そ の 他 サ ー ビ ス 業	78	17.1	3.8	3.8	1.3
金 融、保 険	50	14.9	8.0	4.0	2.0

雇用の動向について

産業別

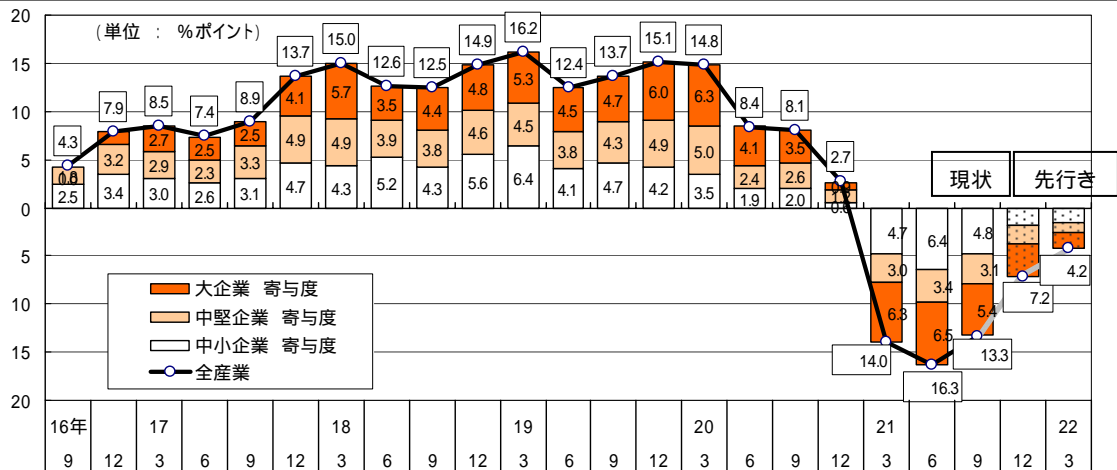
製造業では、生産活動の持ち直しなどから「過剰気味」超幅が縮小しているものの、依然「過剰気味」超幅は大きい。

非製造業では、個人消費の低迷などから「過剰気味」超幅がやや拡大している。



規模別

大企業、中堅企業、中小企業いずれも「過剰気味」超幅が縮小している。雇用の過剰感に対し、大企業では非正規雇用の削減などで対応しているとの声が多く、中小企業では人員削減は行っていないとの声が多い。



企業の声

生産ライン休止に伴う人員余剰は、派遣・契約社員削減で対応。

【大・繊維】

売上減や新規採用（4月）の影響で過剰感。正規社員、派遣社員、給与、労働時間削減等で対応。

【大・卸売】

売上減から雇用に過剰感。派遣社員、給与、労働時間削減等で対応。

【大・小売】

雇用調整助成金を活用した一時帰休を実施。人員削減は行っていない。

【中小・金属製品】

6 . 近畿・全国比較

企業の景況判断 B S I

【原 数 値】

(「上昇」 - 「下降」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	21/4~6	21/7~9	21/10~12	22/1~3	21/4~6	21/7~9	21/10~12	22/1~3
大 企 業	(22.2)	1.0	9.0	4.7	(22.4)	0.3	4.9	4.4
中 堅 企 業	(33.2)	15.8	1.7	3.1	(37.0)	15.7	4.2	2.2
中 小 企 業	(53.6)	32.3	14.8	13.3	(49.6)	36.7	20.7	16.1

(注) () は前回 (平成21年4~6月期) 調査結果。

売上高 (全国は除く金融、保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	21年度	上期	下期	21年度	上期	下期
全 産 業	11.0	20.1	0.6	9.9	17.2	2.0
製 造 業	11.3	21.9	0.8	13.0	23.6	0.7
非製造業	10.7	18.8	1.7	8.4	13.9	2.6
規 大 企 業	11.1	20.3	0.6	12.0	21.6	1.0
模 中 堅 企 業	9.2	16.6	1.4	8.0	14.0	1.7
別 中 小 企 業	9.5	17.4	1.0	8.8	14.3	3.1

(注) 近畿が単純集計ベース、全国が母集団推計ベースのため、単純比較はできない。

経常利益 (全国は除く金融、保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	21年度	上期	下期	21年度	上期	下期
全 産 業	25.4	62.0	69.4	18.4	56.7	68.7
製 造 業	18.2	65.9	203.0	33.9	93.0	黒字転化
非製造業	34.8	54.9	6.2	12.1	30.1	10.9
規 大 企 業	25.0	61.8	71.2	24.9	68.1	188.5
模 中 堅 企 業	34.7	70.5	40.8	5.1	45.9	65.7
別 中 小 企 業	33.6	62.1	21.5	15.3	40.1	14.5

(注) 近畿が単純集計ベース、全国が母集団推計ベースのため、単純比較はできない。

設備投資 (除く土地・ソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	21年度	上期	下期	21年度	上期	下期
全 産 業	8.8	6.1	11.2	22.0	23.1	21.0
製 造 業	18.5	18.2	18.9	28.5	31.1	25.7
非製造業	1.3	9.3	4.6	17.6	17.1	18.0
規 模 別						
大 企 業	8.7	6.5	10.7	16.7	12.0	20.9
中堅企業	8.3	5.6	17.5	16.3	10.7	20.9
中小企業	31.2	23.4	37.8	38.1	51.6	21.2

(注) 近畿が単純集計ベース、全国が母集団推計ベースのため、単純比較はできない。

従業員数判断 B S I

【原 数 値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	21/6月末	21/9月末	21/12月末	22/3月末	21/6月末	21/9月末	21/12月末	22/3月末
大 企 業	(16.6)	13.7	8.8	4.1	(11.7)	9.6	5.5	2.0
中 堅 企 業	(15.9)	14.2	8.5	5.2	(11.5)	9.5	5.5	2.6
中 小 企 業	(16.3)	12.3	4.9	3.9	(12.4)	8.2	5.2	2.8

(注) () は前回 (平成21年4～6月期) 調査結果。

7. 統計表 (判断項目BSI)

21年7～9月期調査

(単位：%ポイント)

		全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		21年 7～9	21年 10～12	22年 1～3	21年 7～9	21年 10～12	22年 1～3	21年 7～9	21年 10～12	22年 1～3
企 業 の 景 況 (「上昇」 - 「下降」)	全 規 模	15.6	2.6	4.0	3.9	8.6	1.1	23.8	10.4	7.6
	大 企 業	1.0	9.0	4.7	12.9	19.1	9.4	10.2	0.5	0.3
	中 堅 企 業	15.8	1.7	3.1	6.7	2.7	2.7	20.8	4.0	3.3
	中 小 企 業	32.3	14.8	13.3	24.8	2.2	7.9	36.6	22.1	16.3
国 内 の 景 況 (「上昇」 - 「下降」)	全 規 模	14.7	5.2	2.2	1.7	6.3	2.6	23.7	13.1	5.5
	大 企 業	4.2	7.9	5.8	18.6	16.8	10.0	9.6	0.5	1.8
	中 堅 企 業	15.0	5.8	1.8	12.9	5.7	1.4	16.2	12.0	1.9
	中 小 企 業	34.5	18.8	12.9	24.9	8.6	7.4	39.8	24.5	16.0
売 上 高 (「増加」 - 「減少」)	全 規 模	12.1	0.5	1.5	0.4	10.4	0.8	20.5	6.6	3.1
	大 企 業	11.6	12.8	7.7	21.3	23.2	8.4	1.2	1.7	6.9
	中 堅 企 業	12.3	3.0	1.0	7.7	5.6	3.5	14.8	1.6	0.4
	中 小 企 業	35.6	13.1	10.8	27.8	5.5	7.8	39.8	17.2	12.5
経 常 利 益 (「改善」 - 「悪化」)	全 規 模	16.1	1.0	3.4	6.9	7.3	0.4	22.7	7.0	5.5
	大 企 業	1.3	13.2	6.0	6.7	21.6	8.6	9.8	4.3	3.2
	中 堅 企 業	11.1	0.5	4.8	1.4	4.9	9.1	16.5	3.5	2.4
	中 小 企 業	33.8	15.5	12.0	29.9	12.2	8.7	35.9	17.3	13.8
国 内 需 要 (「増加」 - 「減少」)	全 規 模	16.7	4.0	3.9	3.7	6.4	0.8	26.5	11.8	7.4
	大 企 業	1.4	7.3	3.7	12.4	16.5	8.6	10.9	3.0	1.8
	中 堅 企 業	15.3	3.6	2.5	5.6	4.9	3.5	20.9	8.4	2.0
	中 小 企 業	35.8	15.6	12.3	26.1	7.5	8.3	41.4	20.2	14.5
海 外 需 要 (「増加」 - 「減少」)	全 規 模	3.5	4.5	3.7	8.8	5.9	4.2	3.3	2.7	3.1
	大 企 業	12.6	11.4	8.0	17.8	13.0	9.1	2.4	8.3	6.0
	中 堅 企 業	0.4	0.9	0.4	3.7	0.9	2.8	2.5	0.8	3.4
	中 小 企 業	9.4	3.0	1.0	8.7	5.8	2.2	9.9	0.6	0.0
製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」 - 「低下」)	全 規 模	24.6	13.5	9.6	22.0	12.6	8.6	26.7	14.3	10.3
	大 企 業	18.2	8.2	6.0	15.3	6.8	5.2	21.8	9.9	6.9
	中 堅 企 業	26.4	14.9	10.1	27.1	15.7	10.7	26.0	14.5	9.8
	中 小 企 業	30.2	18.1	13.0	29.1	19.4	12.6	30.8	17.4	13.2
原材料・製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」 - 「低下」)	全 規 模	1.1	6.0	2.9	2.4	8.5	4.1	0.1	4.0	1.9
	大 企 業	2.5	3.2	0.5	0.3	5.5	1.1	5.2	0.3	2.4
	中 堅 企 業	2.7	4.6	3.8	1.4	9.1	7.7	3.6	1.8	1.3
	中 小 企 業	7.0	9.7	5.8	8.4	12.4	6.4	6.1	7.9	5.3

21年7～9月期調査

(単位：%ポイント)

		全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		21年 7～9	21年 10～12	22年 1～3	21年 7～9	21年 10～12	22年 1～3	21年 7～9	21年 10～12	22年 1～3
製(商)品在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	14.6	8.3	4.5	18.6	10.1	5.4	11.0	6.6	3.7
	大企業	15.3	8.2	4.4	16.9	10.3	5.6	13.1	5.4	2.7
	中堅企業	17.8	11.5	6.3	27.5	15.2	7.2	11.4	9.0	5.7
	中小企業	12.0	6.4	3.5	16.0	7.0	4.1	9.2	6.0	3.2
原材料在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	9.5	4.7	2.6	12.6	6.8	4.1	6.2	2.5	1.0
	大企業	11.0	4.9	2.0	13.2	7.4	3.6	7.5	0.9	0.4
	中堅企業	10.8	6.3	4.1	19.1	9.9	5.7	4.0	3.4	2.9
	中小企業	7.3	3.6	2.4	8.1	4.1	4.1	6.6	3.3	1.0
資金繰り (「改善」-「悪化」)	全規模	12.1	7.8	6.0	9.9	6.4	3.5	13.8	8.7	7.8
	大企業	0.3	0.7	1.8	2.7	0.0	0.8	2.3	1.4	2.9
	中堅企業	11.0	2.9	1.5	12.2	1.4	0.7	10.3	3.8	1.9
	中小企業	24.7	17.3	12.6	25.5	17.9	8.8	24.2	17.0	14.8
金融機関の融資態度 (「緩やか」-「厳しい」)	全規模	7.5	7.1	6.3	3.0	3.7	3.5	11.2	9.9	8.6
	大企業	2.4	2.4	1.6	0.6	0.6	0.9	5.8	4.5	2.4
	中堅企業	6.2	4.5	4.7	1.6	0.8	2.4	8.9	7.5	6.1
	中小企業	13.4	13.2	12.0	8.4	10.0	7.6	16.7	15.3	14.8
生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模	10.0	6.3	4.2	20.6	13.2	9.8	1.6	0.8	0.3
	大企業	16.0	9.0	6.0	25.1	14.2	10.1	6.4	3.5	1.7
	中堅企業	8.9	7.8	5.9	22.0	16.3	13.5	0.9	2.6	1.3
	中小企業	3.8	2.4	1.0	13.3	10.1	7.3	2.4	2.7	3.2
従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模	13.3	7.2	4.2	21.4	13.0	9.0	7.6	3.2	0.9
	大企業	13.7	8.8	4.1	21.8	14.2	8.6	6.1	3.6	0.3
	中堅企業	14.2	8.5	5.2	22.0	14.7	11.3	9.9	5.1	1.8
	中小企業	12.3	4.9	3.9	20.6	10.5	8.3	7.4	1.7	1.3
うち臨時・パートの数 (「増加」-「減少」)	全規模	5.9	1.9	3.6	8.3	3.2	5.5	3.9	0.7	2.0
	大企業	8.5	2.6	1.7	10.2	3.3	4.6	6.8	1.8	1.4
	中堅企業	7.0	3.9	6.3	11.7	7.2	8.1	4.0	1.7	5.2
	中小企業	1.4	0.5	4.3	2.9	0.6	5.2	0.4	1.2	3.7

1 数値は、原数値である。

2 ~、~及びは、それぞれ前期比の判断である。

3 ~及び~は、それぞれ各期末時点の判断である。

4 ~の項目については、「金融、保険」の業種を除く。

【大阪府下の調査結果】

< 調査対象企業数・回収率 >

	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率
全規模	1,341	1,093	81.5	524	445	84.9	817	648	79.3
大企業	542	508	93.7	241	228	94.6	301	280	93.0
中堅企業	275	231	84.0	78	67	85.9	197	164	83.2
中小企業	524	354	67.6	205	150	73.2	319	204	63.9

(注)大企業:資本金10億円以上
 中堅企業:資本金1億円以上10億円未満
 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

1. 企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比:%ポイント)

区 分		21年4～6月 (前回調査時) 現状判断	21年7～9月 現状判断	21年10～12月 見通し	22年1～3月 見通し
全規模	全産業	(35.6)	(16.6) 12.9	(0.6) 0.3	2.7
	製造業	(31.1)	(9.6) 3.1	(9.2) 12.1	1.1
	非製造業	(38.7)	(21.4) 19.6	(7.3) 8.8	5.4
大企業	全産業	(20.1)	(1.9) 0.2	(12.2) 11.0	5.1
	製造業	(10.7)	(3.0) 11.0	(21.8) 24.1	7.5
	非製造業	(27.7)	(5.9) 8.6	(4.5) 0.4	3.2
中堅企業	全産業	(35.6)	(19.5) 14.7	(5.9) 2.2	0.4
	製造業	(31.4)	(14.3) 3.0	(2.9) 7.5	4.5
	非製造業	(37.3)	(21.7) 19.5	(9.6) 6.1	1.2
中小企業	全産業	(57.8)	(35.9) 30.5	(15.6) 15.3	16.1
	製造業	(62.1)	(26.8) 24.7	(7.2) 4.0	10.0
	非製造業	(54.7)	(42.5) 34.8	(21.7) 23.5	20.6

回答社数 1,093社

()は前回(平成21年4～6月期)調査結果。

2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		21年度		上期		下期	
全規模	全産業	(11.2)	11.7	(20.7)	21.0	(0.3)	1.1
	製造業	(9.9)	10.0	(20.5)	20.6	(2.5)	2.3
	非製造業	(12.0)	12.6	(20.9)	21.2	(1.9)	3.0
大企業	全産業	(11.5)	11.8	(21.2)	21.3	(0.4)	1.0
	製造業	(9.9)	10.0	(20.5)	20.6	(2.6)	2.4
	非製造業	(12.5)	12.9	(21.6)	21.7	(2.2)	3.1
中堅企業	全産業	(5.6)	8.8	(12.3)	15.4	(1.6)	1.7
	製造業	(7.1)	8.8	(13.6)	15.8	(0.0)	1.0
	非製造業	(5.3)	8.8	(12.0)	15.3	(1.9)	1.8
中小企業	全産業	(9.7)	10.9	(16.9)	19.1	(2.1)	1.9
	製造業	(17.9)	18.5	(30.0)	28.4	(4.1)	7.3
	非製造業	(2.0)	5.5	(3.7)	12.4	(0.3)	1.7

回答のあった企業（849社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成21年4～6月期）調査結果。

3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		21年度		上期		下期	
全規模	全産業	(18.8)	26.3	(57.9)	55.8	(84.3)	32.7
	製造業	(9.3)	16.2	(60.3)	58.0	(187.0)	121.7
	非製造業	(27.7)	36.1	(55.3)	52.8	(26.1)	14.3
大企業	全産業	(18.8)	25.8	(58.5)	55.6	(89.5)	34.9
	製造業	(8.7)	15.7	(59.8)	57.5	(187.3)	121.1
	非製造業	(28.7)	36.3	(56.9)	53.1	(29.4)	13.7
中堅企業	全産業	(12.0)	32.4	(34.2)	54.5	(12.7)	9.4
	製造業	(9.9)	7.7	(77.4)	76.3	(579.5)	2630.5
	非製造業	(12.4)	35.5	(21.1)	48.5	(4.6)	24.8
中小企業	全産業	(40.4)	46.2	(63.8)	72.2	(13.2)	18.0
	製造業	(53.2)	60.3	(77.5)	82.6	(37.6)	17.0
	非製造業	(14.7)	10.8	(21.2)	35.5	(7.9)	19.3

回答のあった企業（828社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成21年4～6月期）調査結果。

4. 設備投資（除く土地・ソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		21年度		上期	下期
全規模	全 産 業	(6.0)	4.1	(2.5)	(13.3)
	製 造 業	(15.7)	14.8	(11.1)	(20.5)
	非製造業	(1.6)	3.7	(15.4)	(8.5)
大企業	全 産 業	(5.7)	3.9	(2.5)	(12.7)
	製 造 業	(14.8)	13.9	(12.2)	(17.5)
	非製造業	(1.5)	3.4	(16.8)	(9.6)
中堅企業	全 産 業	(11.6)	7.0	(6.1)	(22.4)
	製 造 業	(44.5)	42.9	(63.7)	(75.7)
	非製造業	(7.5)	13.1	(9.8)	(22.7)
中小企業	全 産 業	(42.3)	23.6	(19.7)	(60.7)
	製 造 業	(25.2)	19.9	(16.9)	(52.8)
	非製造業	(65.7)	27.6	(57.7)	(74.4)

回答のあった企業（854社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成21年4～6月期）調査結果。

5. 従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：％ポイント）

区 分		21年6月末 （前回調査時） 現 状 判 断	21年9月末 現 状 判 断	21年12月末 見 通 し	22年3月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(18.4)	(12.2)	(4.4)	
	製 造 業	(31.1)	(21.0)	(8.5)	
	非製造業	(9.6)	(6.1)	(1.5)	
大企業	全 産 業	(17.1)	(11.7)	(3.3)	
	製 造 業	(26.5)	(20.9)	(8.5)	
	非製造業	(9.4)	(4.2)	(1.0)	
中堅企業	全 産 業	(15.5)	(11.2)	(6.0)	
	製 造 業	(37.1)	(25.7)	(11.4)	
	非製造業	(6.1)	(4.9)	(3.7)	
中小企業	全 産 業	(22.2)	(13.6)	(5.0)	
	製 造 業	(35.3)	(19.0)	(7.2)	
	非製造業	(12.6)	(9.7)	(3.4)	

回答社数 1,086社

（ ）は前回（平成21年4～6月期）調査結果。